

## 第1回～第3回検討会における主なご意見

## 検討会の趣旨（第1回検討会）

- 地域づくりは、地域住民、企業、行政など多様なセクターが担っているが、国土形成計画の中に位置づけられた「共助社会づくり」を実現していくためには、自立的、継続的な活動を支える人材・ノウハウ・資金をどう確保していくかが課題。
- 共助社会の実現に向けて、地域づくりに関係する最近注目されている新しい取組（アプローチ）を踏まえつつ、国土政策の視点から、今後の共助による地域づくりの方向性について検討。

## シェアリングエコノミー（第1回検討会）

## ➤ シェアリングエコノミーについて

- ※ シェアリングエコノミーの概要と動向（(一社)シェアリングエコノミー協会）
- ※ 子育てシェアリングの取組（(株)AsMama）
- ※ 地方公共団体の取組（多久市）

## 【リアルな人のつながり】

- 共助による地域づくりには地域での人と人のつながりが重要であり、シェアリングエコノミーのプラットフォームを活用する場合にも、リアルなものから積み上げ、顔と顔が結び付く環境を作っていくべきではないか。
- シェアリングエコノミーにおいてインターネットは手段であり、シェアする対象によって、インターネットだけで完結するサービスもあれば、子育てシェアのようにリアルな関係が重要なサービスもあるのではないか。
- プラットフォームを活用しながら人と人のつながりを段階的・戦略的に構築することで、単なるマッチングから、リアルにつながるシェアリングに発展していきけるのではないか。

## 【地方における展開の可能性と課題】

- シェアリングエコノミーは、過疎地域の公共交通の問題など地方における様々な課題を解決できる可能性を持っているのではないか。
- シェアリングエコノミーを地方で展開する際には、プラットフォームのマーケティングやユーザー獲得にかかるコスト、高齢者等のインターネットリテラシー、保守的な地域性、地域での人材確保といった課題があり、活動に対する公的な認知や支援など自治体との連携が重要ではないか。
- シェアリングエコノミーの共通課題は、個人情報管理やサービスの質、安全性に

関するリスク管理であり、プラットフォームは、マッチング以外の責任を取らないというスタンスではなく、第三者認証や保険等を積極的に活用していくべきではないか。

- 規制のあり方については、導入分野の拡大や安全性の担保の観点を踏まえ、緩和と強化の両面から議論が必要ではないか。

#### 【シェアリングエコノミーの意義】

- ICT、IoT、AI など 21 世紀型の新しいテクノロジーが進化する中で、行政のマネジメントの方法を見直していく必要があるではないか。
- ライフスタイルが多様化する中、社会保障の分野においても、多様なニーズに対応するために、シェアリングエコノミーを有効に活用できるのではないか。
- 子育てシェアと連携したシングルマザー向けシェアハウスの取組がある。こうした取組の社会的インパクトを貨幣価値化できれば、公的支援の対象にできるのではないか。

#### ※ 「みんなで子育て」シェアハウス（東急電鉄）

渋谷区所有の職員住宅をシングルマザー向けシェアハウスに改修し、AsMama の「子育てシェア」や東急セキュリティの子ども見守りサービスを導入。子育てコミュニティ形成による東急沿線のまちの付加価値向上に向けた戦略的な取組。

- トラック事業者は、空荷のまま走行しないよう工夫しているし、新聞配達店が早朝と夕方以外の空き時間に配送サービスを始める事例もある。経済的な効果を含めて（無駄をなくすという視点から）課題解決の方向性を考えてみる必要があるのではないか。
- 医師不足の地域では、勤務時間をフレックスにし、働きやすい環境を作って子育て中のママドクターに活躍してもらう取組など、スキルのあるプロにどう活躍してもらおうかという視点が重要ではないか。

#### 共助における資金調達のあり方（第 2 回検討会）

- ソーシャルインパクトボンド（SIB）について
  - ※ SIB の概要と動向（ケイスリー(株)）
  - ※ 社会的インパクト評価の現状と課題（新日本有限責任監査法人）
- 地域づくりにおける資金調達の動向について
  - ※ 市民ファンド、クラウドファンディングの動向（事務局）

#### 【SIB のポテンシャル】

- SIB は、補助金の使い方の効率を高めていくだけでなく、新しいソーシャルビジネスや共助の取組を促すきっかけになるのではないか。

- S I Bを普及させるためには、民間側のリスクとリターンのバランスを考慮した設計にすべきではないか。リスクについては、安全性に関わるクリティカルな問題か否かで判断が異なるのではないか。
- 公園や文化施設のようなハード事業であっても、ソフト事業が組み込まれている場合には、P F Iに付加する形で、ソフト部分の質の向上にS I Bを活用することはあり得るのではないか。
- 公営住宅の空き家を活用し、若者の就業支援等を行うプロジェクトがあるが、生活保護に陥る可能性のあった若者が自立した成果に応じて公的資金を投入するようにすれば、S I Bによる成果連動型事業として実施できるのではないか。

※ 大阪府営清滝団地の住宅つき就職支援プロジェクト

公営住宅を目的外使用し、若者が建設関係団体の指導を受けながらDIY改修をして居住、コミュニティスペースは自治会の協力により高齢者と若者の交流の場として活用、NPO団体が就職支援とコミュニティ形成をサポート。

【社会的インパクト評価の意義と評価のあり方】

- 社会的インパクト評価は、NPO等の社会的な信頼性が未だ十分でないことを踏まえ、活動の社会貢献度を自ら情報発信するツールとしても議論すべきではないか。
- 共助による地域づくりについては、当事者（サービスの担い手、受け手である地域住民）による自己評価が重要ではないか。自己評価によって事業を改善し、説明責任を果たすこともできるのではないか。一方で、専門家でない投資家には、第三者評価も必要ではないか。

※ 横浜市「ヨコハマ市民まち普請事業」の事例研究

「ヨコハマ市民まち普請事業」の採択事業を対象に、NPO団体等による施設整備・運営の社会的効用について、地域住民へのアンケート等に基づく貨幣価値換算を含めた評価を試行。

**人材・ノウハウの確保、企業との連携**（第3回検討会）

- 逆参勤交代構想について（三菱総合研究所）
  - ※ 逆参勤交代構想の概要と取組
- 企業による共助の取組について（三菱地所グループ）
  - ※ 大丸有地区のまちづくり
  - ※ 空と土プロジェクト
  - ※ 丸の内朝大学
- 地域外からの人材・ノウハウの提供について（事務局）
  - ※ Next Commons Labの取組（遠野市）

### 【都市から地方への人材・ノウハウの提供】

- 都市部の大企業社員が地方で期間限定のリモートワークをする「逆参勤交代構想」は、社員本人（働き方改革、セカンドキャリア）、企業（人材育成、地方創生ビジネス）、地域（交流人口、消費拡大）にとって三方一両得が期待できるのではないかな。その推進にあたっては、企業と自治体・地域住民の合意形成や、客観的なエビデンスに基づく効果検証が重要ではないかな。
- 大企業の取組を促すためには、経団連等が推奨して先駆的な企業を後押しするなど、大企業の横並びを誘導する状況を作ることが効果的ではないかな。
- 大企業にいる多彩な人材を各地の地域づくりで活躍させるという問題意識は共感できるが、義務的に派遣しても社員のモチベーションは上がらないのではないかな。本人が主体的に派遣先や期間等を選べるようにすべきではないかな。
- 地域外の人材・ノウハウを地域で継承していくためには、一過性のボランティアやイベントにせず、活動の継続性と規模の確保が重要ではないかな。また、外部の考え方を押し付けないこと、事前に十分な準備や教育を行うことが必要ではないかな。

### 【地域での人材・ノウハウの確保】

- 地方の大学は、地域活動を担う人材を引き受け、修士や学位を与えて専門職として働ける（キャリアアップの）環境を提供すべきではないかな。
- 地域の人材育成にあたっては、NPO、企業、地域金融機関、行政など様々なセクター間での人事交流も有効ではないかな。
- NPO等の活動を支援する中間支援組織（プラットフォーム）が適切に機能するためには、地元金融機関や大学の地域センターなど核となる主体が重要ではないかな。

### 【企業による社会貢献活動】

- 企業の「本業」につながっているCSR活動は長続きするのではないかな。CSR活動の参加者がやってよかった、楽しかったと思えることが重要ではないかな。
- 地域づくりを10年、20年先の長いスパンで捉えれば、企業としても「本業」の幅を広く捉えることができるのではないかな。

### 【オープンイノベーションのプラットフォーム】

- 「丸の内朝大学」のように多様な年齢、性別、職業の人材が集うプラットフォームでは、都市部の人材が地方の課題に取り組むことで、地方の人には思いつかない解決方法を提案できるのではないかな。
- 参加者にとっては、講座内容への関心だけでなく、自己実現の場、腹を割って話ができる関係づくりの場として重要なのではないかな。
- 運営する企業としては、様々な参加者が社会の課題解決について議論する中から、結果的に企業活動にフィードバックできることもあるのではないかな。